

事務事業チェックシート

事務事業No
1040

事業名
広報事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		広報広聴費	
	大事業		広報広聴事業	
	中事業		広報事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 広報広聴課 奥山 由佳 435-1009
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市行政の周知徹底と啓発を図るとともに、市政への協力と理解を深めるため		各種媒体を通じて市政に関する情報を提供し、市民への説明責任を果たすとともに、市政への市民の理解と協力を得ることで市民と行政の協働のまちづくりを目指す。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		・市報わかやまなどの印刷物、インターネット、テレビ・ラジオや新聞など、各種メディアを活用した情報提供と積極的な広報活動を実施	市報わかやまなどの印刷物、インターネット、テレビ・ラジオや新聞など、各種メディアを活用した情報提供と積極的な広報活動を実施	市報わかやまなどの印刷物、インターネット、テレビ・ラジオや新聞など、各種メディアを活用した情報提供と積極的な広報活動を実施	市報わかやまなどの印刷物、インターネット、テレビ・ラジオや新聞など、各種メディアを活用した情報提供と積極的な広報活動を実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	95,244	90,804	84,141	81,129	83,236	83,189	82,056	0	82,056	0	
伸び率(%)	0%	0.8%	△11.7%	△10.7%	△1.1%	2.5%	△1.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	70,170	69,291	69,829	69,587	68,792	69,270	76,675	0	76,675	
	正規職員以外	2,731	2,731	2,406	2,406	2,380	2,163	2,163	0	2,163	
	小計	72,901	72,022	72,235	71,993	71,172	71,433	78,838	0	78,838	
国庫支出金	2,507	1,489	2,686	1,684	8,471	15,496	9,015	0	9,015	0	
県支出金	1,341	1,462	1,450	1,432	1,392	1,578	1,392	0	1,392	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7,069	6,042	6,195	4,752	4,793	4,649	4,750	0	4,750	0	
一般財源(税等)	84,327	81,811	73,810	73,261	68,580	61,466	66,899	0	66,899	0	
所要人数(人)	正規職員	8.78	8.67	8.67	8.64	8.64	8.70	9.63	0.00	9.63	0.00
	正規職員以外	1.15	1.15	1.33	1.33	1.24	1.14	1.14	0.00	1.14	0.00
主な予算内訳	印刷製本費45,263千円、委託料35,406千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
資料提供数(年間)		件	目標値	850	800	800	800	
			実績値	690	616	623		
			達成度(%)	81.2%	77.0%	62.9%	%	%
ホームページ訪問者数(年間)		人	目標値	2000000	2200000	2400000	2600000	
			実績値	2130000	2771997	3126403		
			達成度(%)	106.5%	125.9%	130.3%	%	%
資料提供に基づいた記事掲載件数(年間)		件	目標値	650	650	650	650	
			実績値	460	695	932		
			達成度(%)	70.8%	106.9%	143.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年の情報化に伴い、SNSなど費用をかけずに情報発信できる環境が整ってきた。また、パブリシティを積極的に進めるなど、今後は費用は現状維持でさらに広報活動を充実させていきたい。また、通常の広報事業とは別に特別に広報・PRすべき事業があるときには、最少の経費で最大の効果が得られるよう手段を検討していきたい。
見直し・改善内容	特になし